

令和2年度実施施策に係る事前分析表

(文R2-1-1)

施策名	教育分野に関する客観的根拠に基づく政策立案の推進				部局名	総合教育政策局調査企画課	作成責任者	岸本哲哉 課長		
施策の概要	政策立案の際の基礎的なデータを提供する教育統計調査を着実に実施するとともに、社会の要請に対応した教育改革の実現に向けたエビデンスの収集・開発に資する調査研究等を実施し、教育分野における客観的な根拠を重視した政策立案を推進するための基盤形成を行う。						政策評価 実施予定時期	令和5年度以降に実施		
施策の予算額・執行額 (千円)	令和元年度予算額 (執行額)		令和2年度 当初予算額		施策に係る内閣の 重要施策(主なもの)	「経済財政運営と改革の基本方針2019」「第3期教育振興基本計画」「公的統計の整備に関する基本的な計画」				
	5,073,693 (4,988,346)		4,406,469							
達成目標1	政策立案に活用される基礎的なデータを提供する教育統計調査等を毎年確実に実施する。					目標設定の 考え方・根拠	教育分野における客観的な根拠に基づく政策立案を着実に推進するためには、教育統計調査を着実に実施して基礎的なデータを蓄積することに加え、その結果を活用した政策立案が行われることが重要である。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度			
①調査票情報の 二次的利用及び 提供の件数 (件) 【改革工程表2 019KPI】	227	338	325	260	256	321	340	【測定指標及び目標値の設定根拠】 統計調査という施策の性格を踏まえ、得られた調査票情報の教育行政施策の企画・立案等への活用が進んでいることを確認するため、教育行政及び関係機関数を目標値として設定している。 【指標の根拠】文部科学省調べ 【改革工程表2019KPI】		
	年度ごとの 目標値	300	356	356	356	356				
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠		
	H29年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度			
②全国・学力学 習状況調査に関 するデータの研 究者等への貸与 件数(件) 【改革工程表2 019KPI】	7	—	—	7	16	11	21 (H29年度比 3倍増)	【測定指標及び目標値の設定根拠】 教育施策の改善・充実に活かすという全国学力・学習状況調査の目的に鑑み、得られた調査結果の教育行政施策の企画・立案等への活用が進んでいることを確認するため。 【指標の根拠】文部科学省調べ 【改革工程表2019KPI】		
	年度ごとの 目標値	—	—	—	—	—				

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H19年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	
③全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用した学校(国・公・私立)の割合(よく行った、行ったと回答した率)	小：77.2%	96.7%	96.4%	97.4%	97.1%	—	100%	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>不断の教育改善が必要であるため。なお、全国学力・学習状況調査を指標としたのは、その規模や内容から見て、我が国の児童生徒の学力の状況を把握するのに適した調査と考えられるため。</p> <p>【指標の根拠】</p> <p>分母：全国学力・学習状況調査を実施した学校数</p> <p>分子：全国学力・学習状況調査の結果を分析し、具体的な教育指導の改善に活用したかについて、「よく行った」「行った」と回答した学校数</p> <p>【全国学力・学習状況調査 質問紙調査 報告書】</p>
	中：70.1%	93.3%	92.9%	94.6%	94.2%	—		
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H21年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R4年度	
④教育統計調査ホームページの統計表へのアクセス件数(件)	700,000	2,735,468	2,648,023	2,789,627	2,318,830	2,097,184	2,671,306	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>統計調査という施策の性格を踏まえ、広く一般国民や教育行政及び研究者による、得られた調査結果の活用が進んでいることを確認するため、特に当該調査結果を活用する教育行政及び研究関係者数を目標値として設定している。また、公的機関が作成する統計は公的統計の整備に関する基本的な計画に基づいて体系的整備に取り組んでおり、当該計画がおおむね5年後を見据えた計画であるため、目標値の年度を令和4年度としている。</p> <p>【指標の根拠】文部科学省調べ</p> <p>【文部科学省調べ】</p>
	年度ごとの目標値	750,000	2,671,306	2,671,306	2,671,306	2,671,306		

達成手段 (開始年度)	令和元年度予算額 (執行額) 【百万円】	令和2年度 当初予算額 【百万円】	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
地方教育費及び行政の実態調査 (地方教育費調査：昭和25年度) (子供の学習費調査：平成6年度)	17.3 (14.9)	23.5	①④	0001	—
外国教育事情等調査(内外教育事情等調査から名称変更) (平成13年度)	4.8 (2.2)	4.9	④	0002	—
学校基本調査 (昭和23年度)	88.9 (87)	89.2	①④	0003	—
学校保健統計調査 (昭和23年度)	15.4 (14.4)	14.8	①④	0004	—
学校教員統計調査 (昭和22年度)	15.1 (13.8)	1.8	①④	0005	—
社会教育調査 (昭和30年度)	2.8 (2.7)	0	①④	0006	—
政府統計共同利用システムの整備 (平成20年度)	172.4 (160.1)	529.4	①④	0007	—
学校から社会・職業への移行に係る縦断調査 (平成28年度)	51.7 (50.2)	51.7	①④	0008	—
全国学力・学習状況調査の実施 (平成18年度)	4635.7 (4587.9)	3629.3	②③	0009	—
国際研究協力経費 (平成13年度)	402.7 (320.7)	503.6	④	0013	—
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標を重点化する観点から、昨年度設定していた「政策立案等における教育統計調査等の活用状況及び政策立案等の内容に即した教育統計調査の実施状況」の指標を削除した。				

達成目標2	社会の要請や教育分野の政策課題に対応した調査研究を行い、エビデンスの蓄積・活用を進める。						目標設定の考え方・根拠	質の高いエビデンスの収集・開発を行い、国のみならず地方自治体も含めてエビデンスを活用した教育政策のPDCAサイクルを確立していくことが重要である。
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	毎年度	【目標値の設定根拠】 実施した調査研究の成果は、政策や事業の立案・改善に活用されることが必要であり、活用状況を把握できる指標を設定している。 【指標の根拠】 分母：当該年度に終了した、又は公表した調査研究の件数 分子：活用された調査研究の件数 【文部科学省調べ】
①本目標の達成手段として実施した調査研究の成果が政策や事業の立案・改善に活用された割合	76.9%	81.8%	70.0%	85.7%	75.0%	90.0%	100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	H30年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R3年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国のみならず、地方自治体においても客観的な根拠を重視した教育政策が推進されることが必要であるため。 【指標の根拠】 文部科学省調べ 【改革工程表2019KPI】
②地方自治体の教育振興基本計画（教育基本法第17条第2項に基づき地方自治体が定める計画）における、エビデンスに基づくPDCAサイクルに関する取組を盛り込んでいる割合 【改革工程表2019KPI】	都道府県：44.7% 指定都市：35.0% 市区町村：17.5%	—	—	—	都道府県：44.7% 指定都市：35.0% 市区町村：17.5%	—	100%	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
達成手段（開始年度）	令和元年度予算額（執行額）【百万円】		令和2年度当初予算額【百万円】		関連する指標	行政事業レビュー番号	備考	
学力調査を活用した専門的な課題分析に関する調査研究（平成21年度）	12.3 (10)		11.6		①②	0010	—	
EBPMをはじめとした統計改革を推進するための調査研究（令和元年度）	57.4 (45)		50.2		①②	0011	—	
政策研究機能高度化推進経費（平成13年度）	76.2 (64.7)		76.1		①②	0012	—	
昨年度事前分析表からの変更点	測定指標を重点化する観点から、昨年度設定していた「政策や事業の立案・改善に、本目標の達成手段として実施した調査研究の成果が活用された状況」の指標を削除した。							